

在アラブ首長国連邦(UAE)日系企業  
「新型コロナウイルス対策と影響に関する緊急アンケート」  
(第3回)

# 調査結果

2020年8月24日

日本貿易振興機構(ジェトロ)ドバイ事務所

## ■調査内容:

世界的な新型コロナウイルス流行拡大に伴い、3月以降、UAEも急激な情勢変化を経験したが、行動やビジネスに対する制限緩和の方策がさらに進み、ビジネスも再開への動きが加速している。それを受け、在UAE日系企業の対応策や事業・操業への影響について取りまとめるべく、3月、6月に続く3回目のアンケート調査を実施した。

## ■実施時の国内情勢と背景:

UAEでは3月初旬以降、連邦レベルおよび首長国レベルで入国制限や外出禁止措置とるなど数々の行動制限措置が発動された。しかし6月上旬以降、諸措置は緩和傾向にあり、商業施設の再開や観光客の受け入れなどが行われ、現在のUAEは生活とビジネスの回復に向けた「再開」フェーズの色彩が濃い状況となっている。日系企業各社もビジネスの原状復帰に向け、オフィスの再開や退避中・新規赴任予定駐在員の(再)渡航等に関して対応の判断を迫られている。

## ■回答期間: 2020年8月13日(木)～17日(月)

## ■調査対象: 在UAE日系企業等

- ①ドバイ日本商工会議所(JBC)会員
- ②ジェトロ・ドバイ事務所メールニュース  
配信先のうち、在UAEの日系企業等

## ■回答事業所数: 115

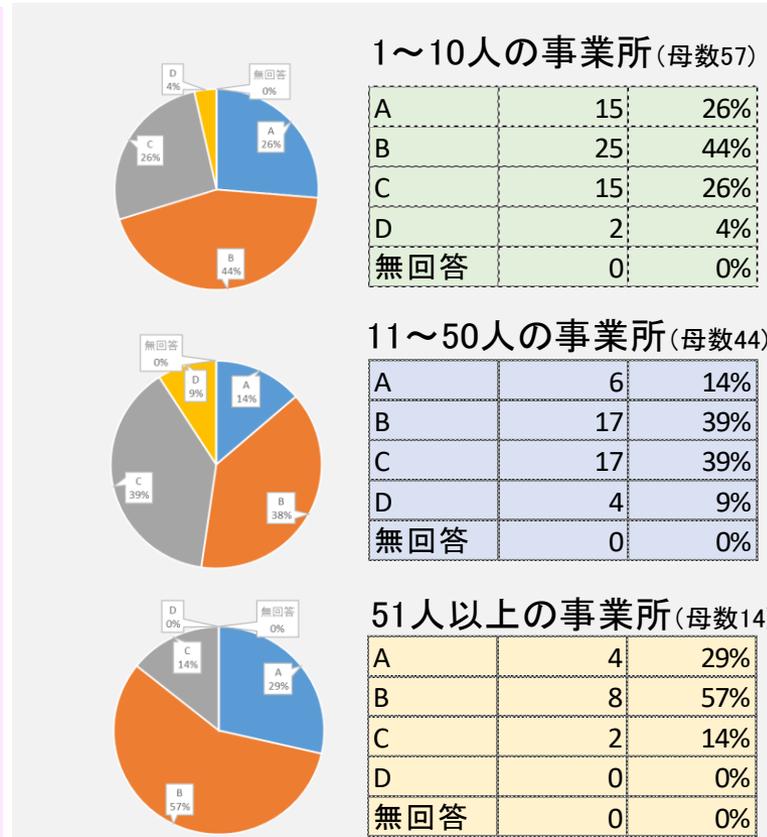
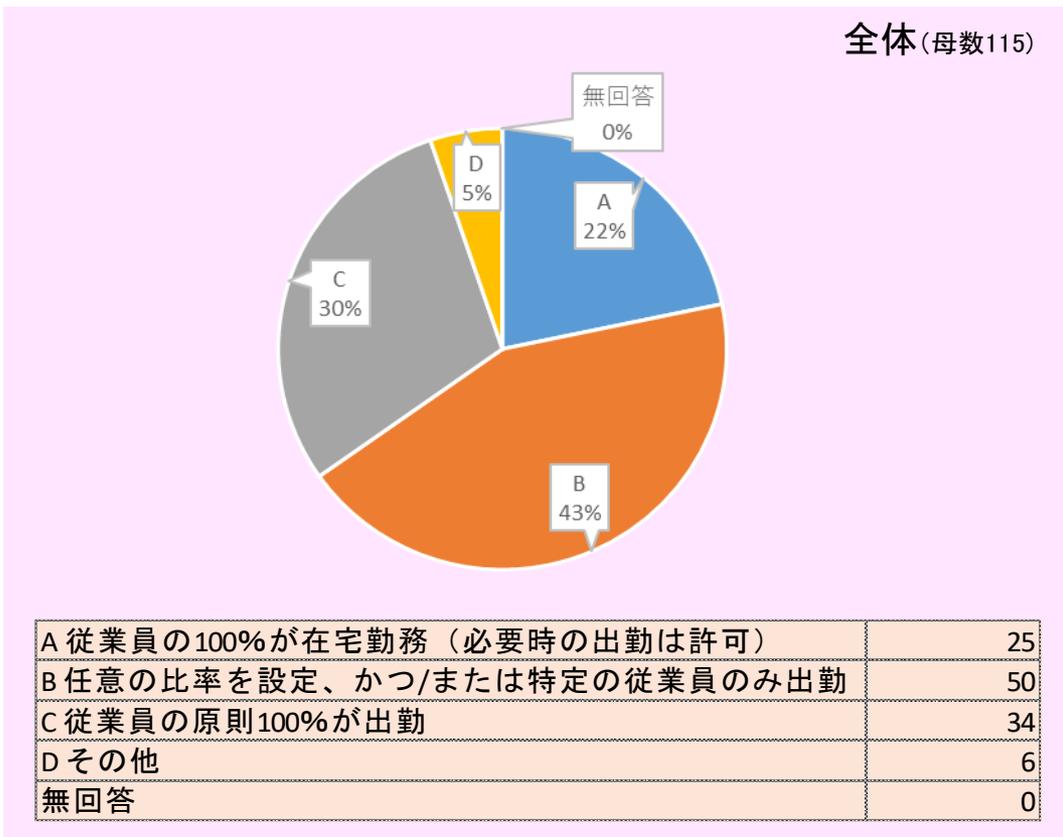
事業所規模	回答数
1～10人	57
11人～50人	44
51人以上	14

所在首長国	回答数
ドバイ	106
アブダビ	7
その他首長国	2

# I. 勤務・操業状況

## 質問1. 現在の従業員の勤務状況

- ・ドバイでは100%出勤が許可されたが、依然として何らかの形で7割が在宅勤務を継続。
- ・事業所規模別では、「11～50人」の中規模事業所で100%出勤の割合が最多。

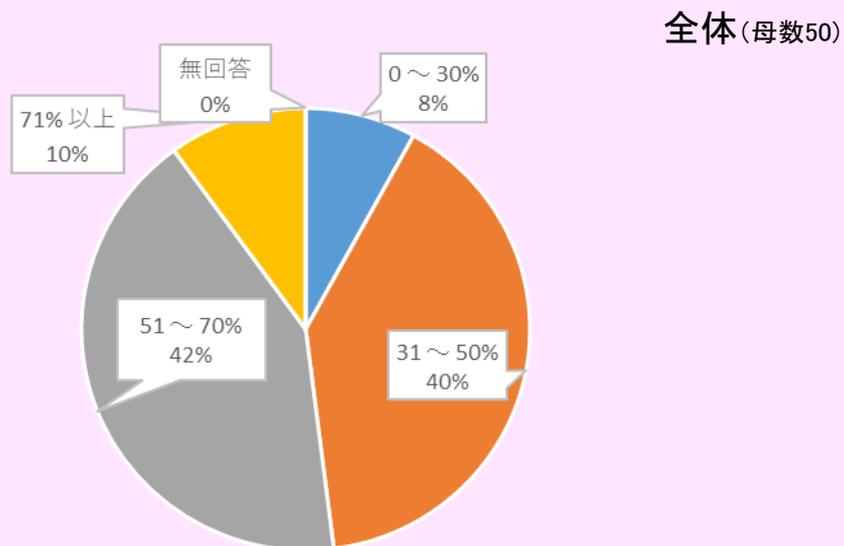


※その他: ・シフト勤務制を導入(例:チームA:日・火・木出勤、チームB:月・水出勤)。  
 ・全員が出勤する曜日を決め、それ以外は在宅勤務。(他回答も、何らかの形で在宅勤務を継続するもの。)

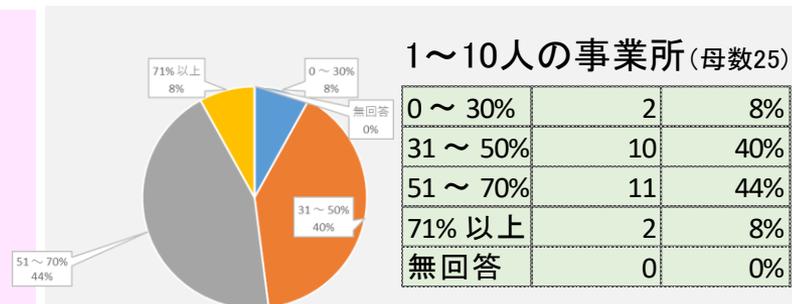
# I. 勤務・操業状況

## 質問1' 「B任意の比率を設定、かつ/または特定の従業員のみの出勤」の場合 従業員の出勤比率

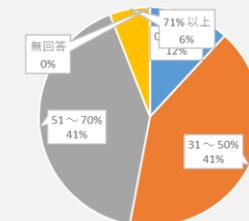
・前回(6月)実施時は全体で「0～30%」が 55%を占めたが、出勤比率が上昇。



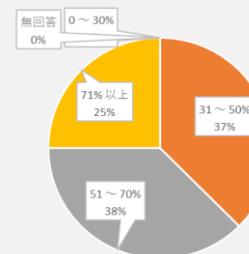
0～30%	4
31～50%	20
51～70%	21
71%以上	5
無回答	0



### 11～50人の事業所(母数17)



0～30%	2	12%
31～50%	7	41%
51～70%	7	41%
71%以上	1	6%
無回答	0	0%



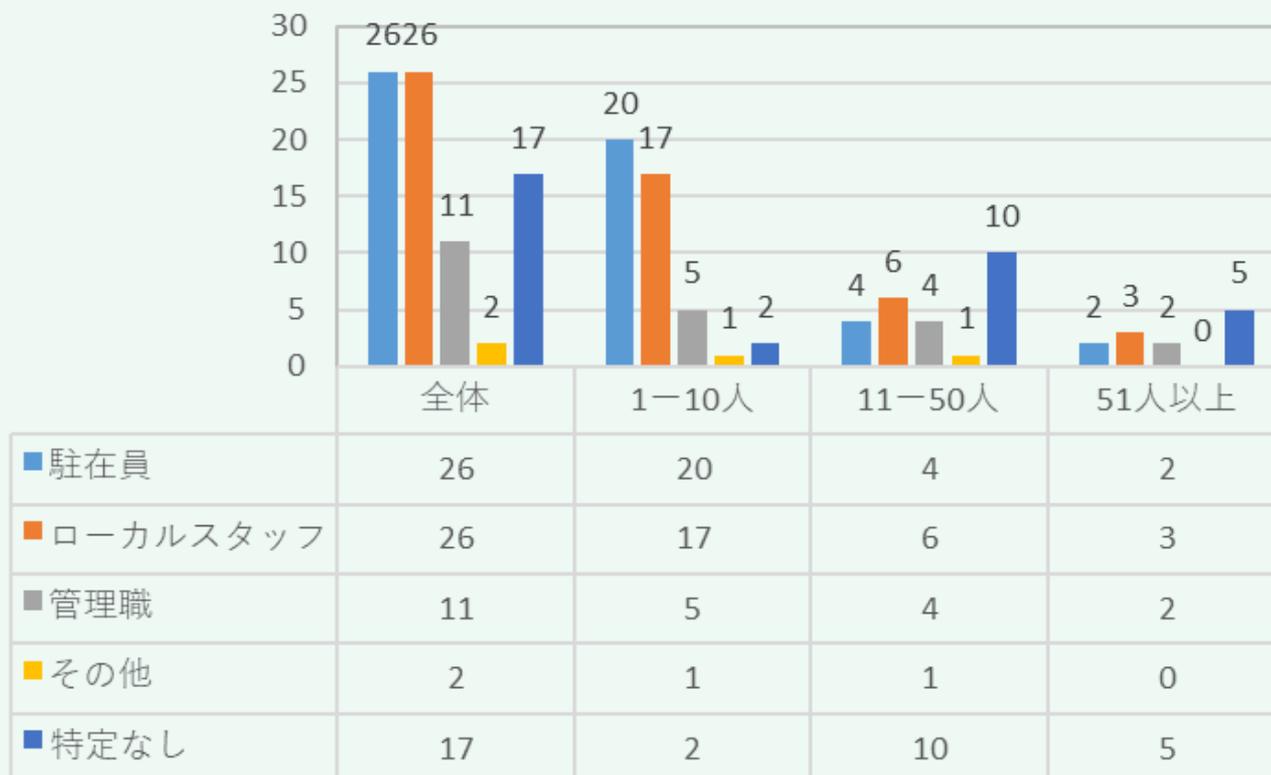
### 51人以上の事業所(母数8)

0～30%	0	0%
31～50%	3	38%
51～70%	3	38%
71%以上	2	25%
無回答	0	0%

## 質問1' 「B任意の比率を設定、かつ/または特定の従業員のみ出勤」の場合

特定の従業員対象 (該当50社・複数回答あり)

・駐在員とローカルスタッフが最も出勤。

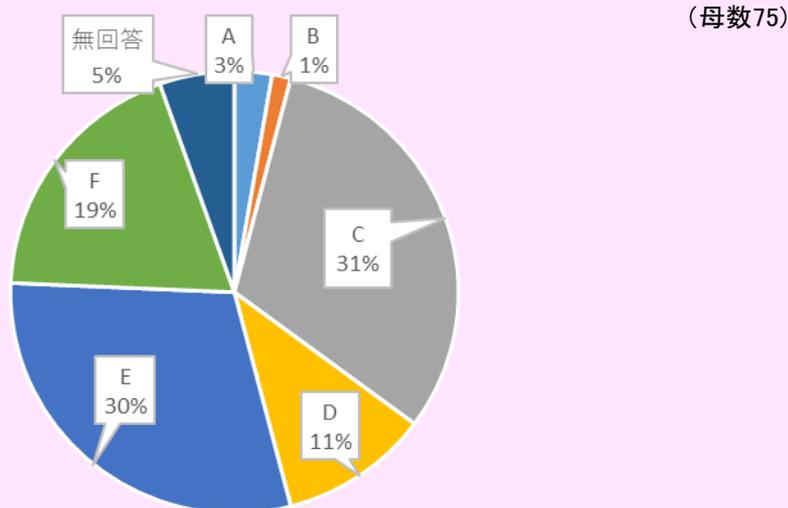


※その他：ドライバー、オフィスボーイ等と推定。

# I. 勤務・操業状況

## 質問1：（A、Bと回答の場合）従業員の100%を出勤とする判断基準

- ・現地の規制、感染状況の改善を重視する回答が半数弱を占め、コメントにも見られた。
- ・続いて当面は100%出勤は見合わせると回答した企業が多かった。



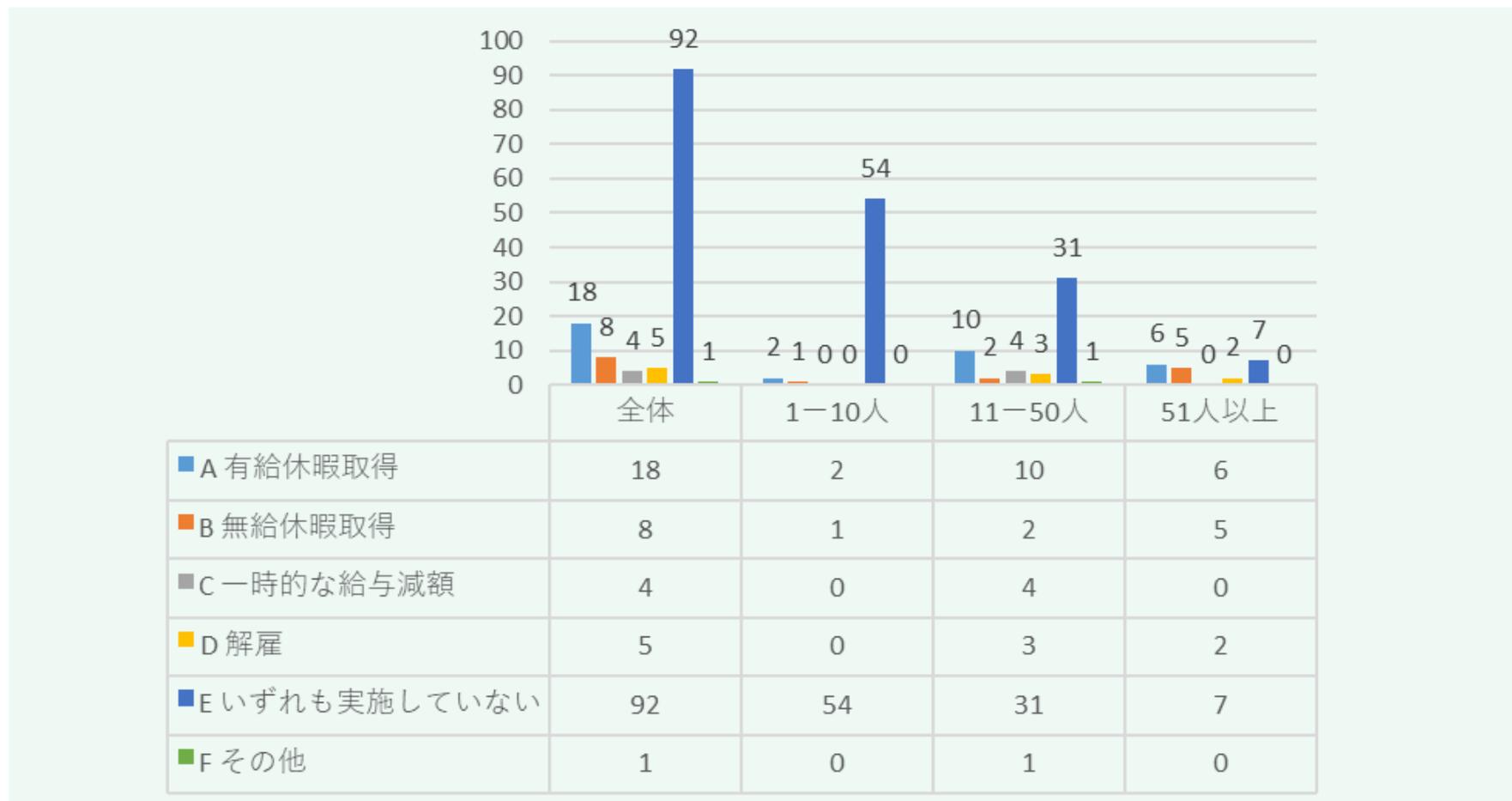
A 日本国外務省感染症危険レベルが2に引き下げ次第	2
B 日本国外務省感染症危険レベルが1に引き下げ次第	1
C 現地政府が予防的措置（オフィス内での社会的距離の維持等）を解除した場合	23
D 1日あたりの新規感染者数が一定期間低位（2ケタ台等）で推移した場合	8
E 諸環境に関わらず当面は従業員の100%出勤は見合わせる	22
F その他	14
無回答	4

### 【その他】の回答

- ・UAEでの1日あたりの感染者数減少、顧客要求の高まりによるオペレーションの逼迫度、従業員の通勤時の感染リスク等、総合的に判断して決定。
- ・感染症の危険は無いと社会的に認知されたとき。
- ・大使館・総領事館などの日本政府機関が在宅勤務を解除した場合。
- ・現地政府が100%出勤を認めている前提の下で、感染拡大リスクがコントロールできる状態かどうかを自社で総合的に判断。
- ・ワクチンや特効薬の開発状況により従業員の感染・重症化リスクが劇的に軽減する等に至った場合に改めて検討。
- ・店舗の集客や、売上の回復状況により判断。
- ・合併相手先企業の判断に準ずる。

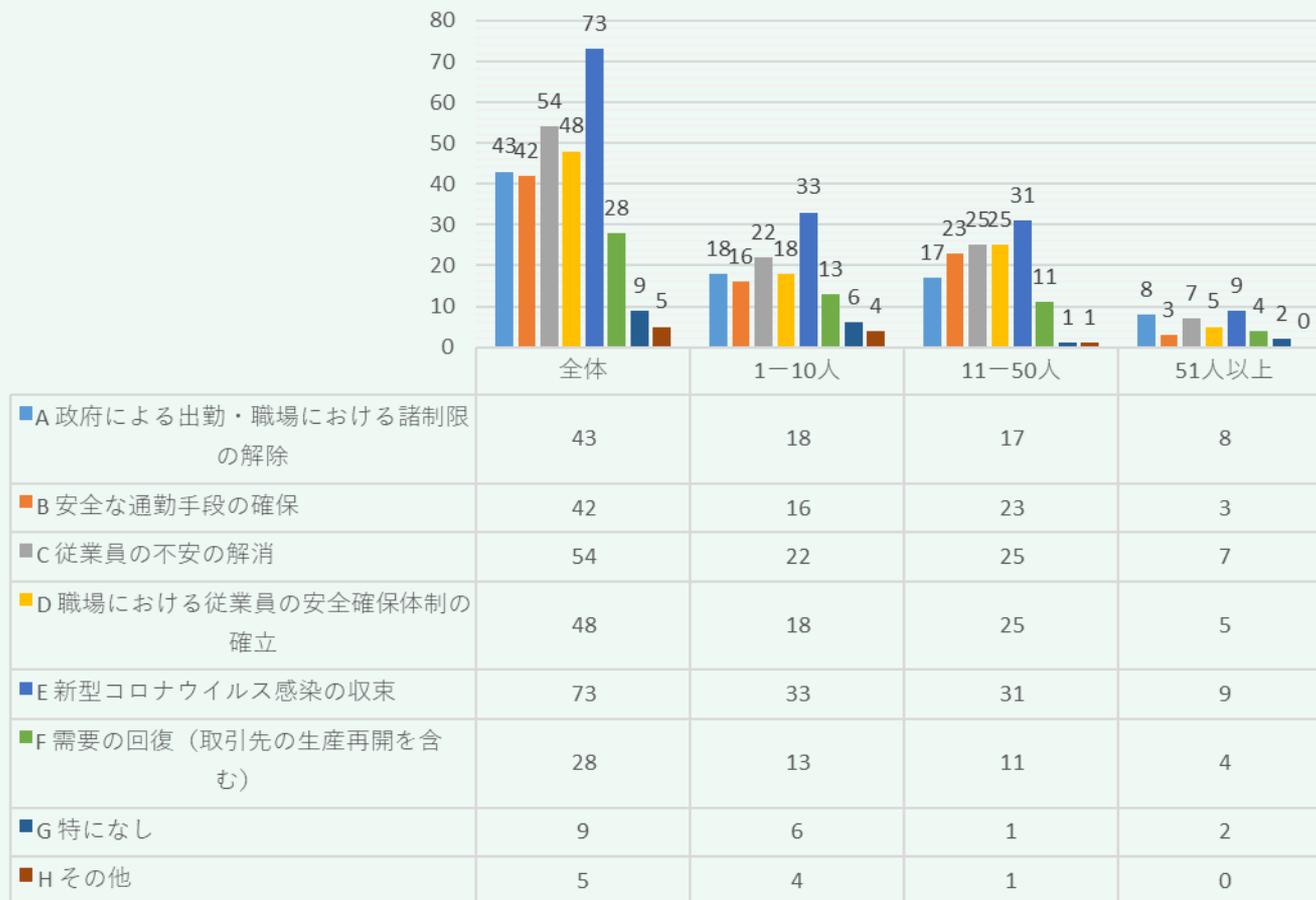
## 質問2. 従業員の雇用に生じた影響について。(当てはまるもの全て)

・解雇や減給を実施した企業はわずか。全体的に雇用への影響は引き続き軽微。



## 質問4. 職場(オフィス、工場等)での事業活動再開にあたり、課題解決が必要な事項(複数回答あり)

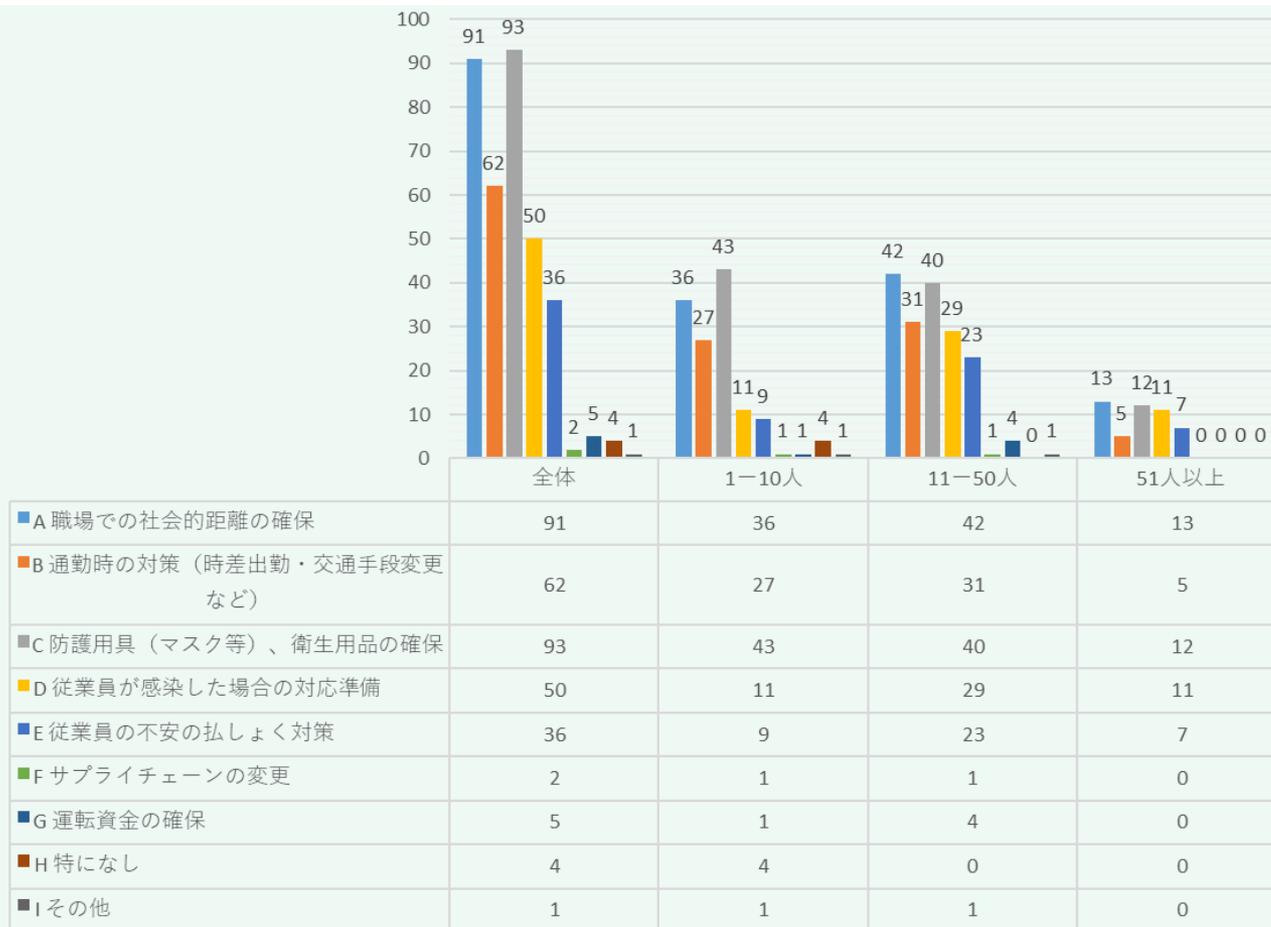
・感染の収束が根本的な課題。従業員の不安払しょくも主要な課題の1つ。



※その他: ・感染者数の首長国、職種、国籍の内訳の開示。・周辺国への自由な渡航の再開 など。

## 質問4. 職場(オフィス、工場等)での事業活動再開にあたり取り組んだ(予定含む)対策(複数回答あり)

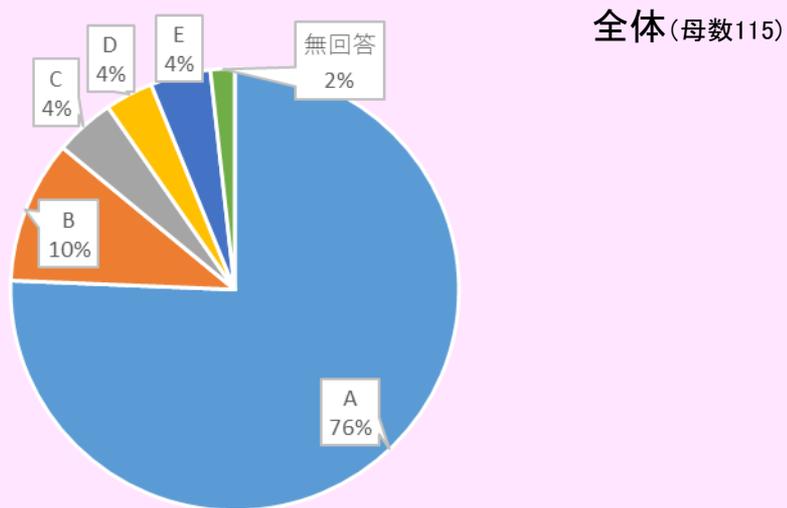
・従業員の感染時対応が最大の課題。その他も従業員の保護や不安払しょくなどが続く。



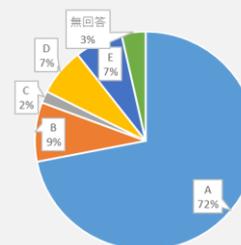
※その他：・社会的距離をとるために、ローテーションを組み出社。・パーティションの高さをアクリル板で60cm延長。  
・週1回職場を消毒。

## 質問5. 駐在員の一時帰国（退避）状況

- ・大多数の7割超がUAE国内に滞在を継続。前回実施時とほぼ同比率。
- ・全員が一時帰国（退避）した事業所は全体の4%。

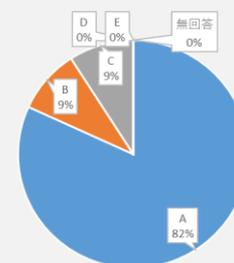


A 一時帰国（退避）している駐在員はいない	87
B 駐在員の0%超50%未満が一時帰国（退避）している	12
C 駐在員の50%以上100%未満が一時帰国（退避）している	5
D 駐在員の全員が一時帰国（退避）している	4
E 該当なし（駐在員なし）	5
無回答	2



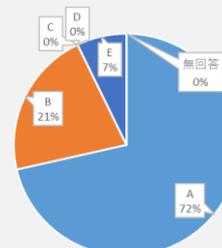
1～10人の事業所 (母数57)

A	41	72%
B	5	9%
C	1	2%
D	4	7%
E	4	7%
無回答	2	4%



11～50人の事業所 (母数44)

A	36	82%
B	4	9%
C	4	9%
D	0	0%
E	0	0%
無回答	0	0%



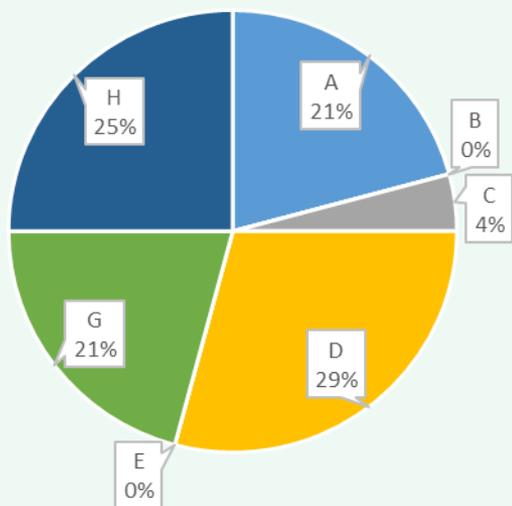
51人以上の事業所 (母数14)

A	10	71%
B	3	21%
C	0	0%
D	0	0%
E	1	7%
無回答	0	0%

### 質問6. (該当の場合)日本からの(再)渡航状況・予定時期

- ・既に再渡航済、または1か月以内に再渡航予定と回答した企業が**過半数**。
- ・新規赴任予定者も、**7割以上が渡航済または1か月以内に渡航予定**と回答。

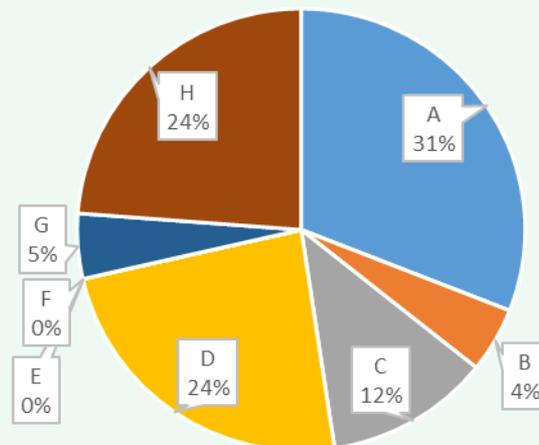
#### 6-1. 日本に退避中の従業員のUAEへの再渡航



(母数24)

A すでに全員が再渡航済み	5
B すでに一部が再渡航しており、残りも再渡航予定	0
C 8月内に再渡航予定	1
D 1か月以内に再渡航予定	7
E 日本国外務省感染症危険レベルが1に引き下げ次第	0
G UAEでの新規感染者数が落ち着くまで、当面は見合わせ	5
H その他	6

#### 6-2. 赴任予定の従業員のUAEへの渡航



(母数42)

A すでに全員が渡航済み	13
B すでに一部が渡航しており、残りも再渡航予定	2
C 8月内に渡航予定	5
D 1か月以内に渡航予定	10
E 日本国外務省感染症危険レベルが1に引き下げ次第	0
F 日本国外務省感染症危険レベル指定が解除次第	0
G UAEでの新規感染者数が落ち着くまで、当面は見合わせる	2
H その他	10

### <その他・補足コメント>

#### ①一時帰国（退避）

- ・日本人駐在員の帯同家族のみ一時帰国を実施。
- ・従業員が日本以外の国外で滞留中。

#### ②再渡航・赴任した・予定

- ・9～10月内に渡航予定。（多数）
- ・現在、赴任に向けて社内手続き中。

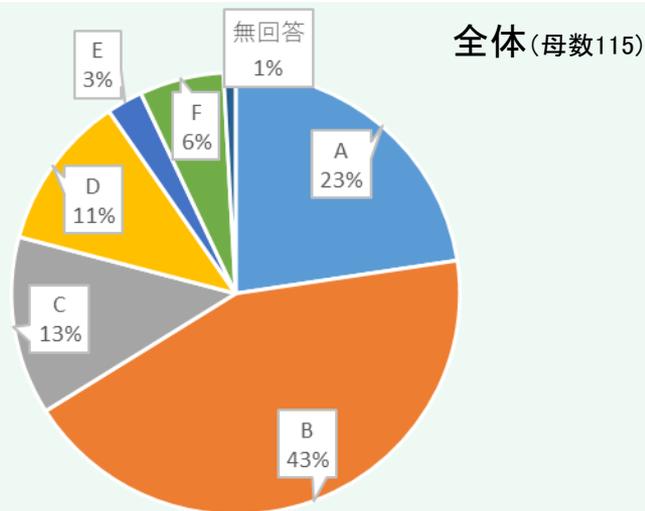
#### ③再渡航・赴任しない / 再渡航・赴任の基準

- ・日本国外務省感染症危険レベルが2に引き下げられるまで、全社方針として海外赴任を禁止。
- ・アブダビ首長国が入国許可を発行を再開次第。
- ・本社指示に従う。
- ・周辺国の入国時隔離措置がなくなり次第。

#### ④その他

- ・金銭的余裕がなく一時帰国できない現地採用社員に対し、飛行機代の半分の支給した。
- ・自国での休暇取得中にフライトが運航が停止となり、長期間不在となっている社員は有給休暇の消化で対応。

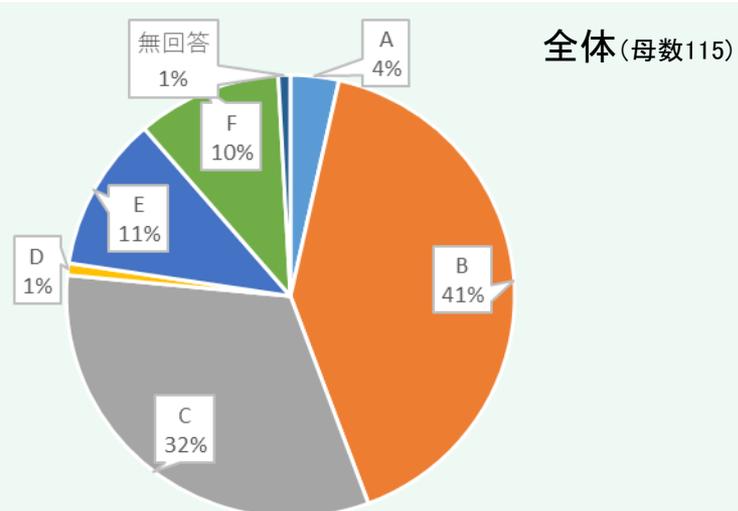
## ① 売上の落ち込み



A 甚大な影響がある	26	23%
B 影響がある	50	43%
C 影響は軽微	15	13%
D 今後影響が見込まれる	13	11%
E 影響はない	3	3%
F 該当なし	7	6%
無回答	1	1%

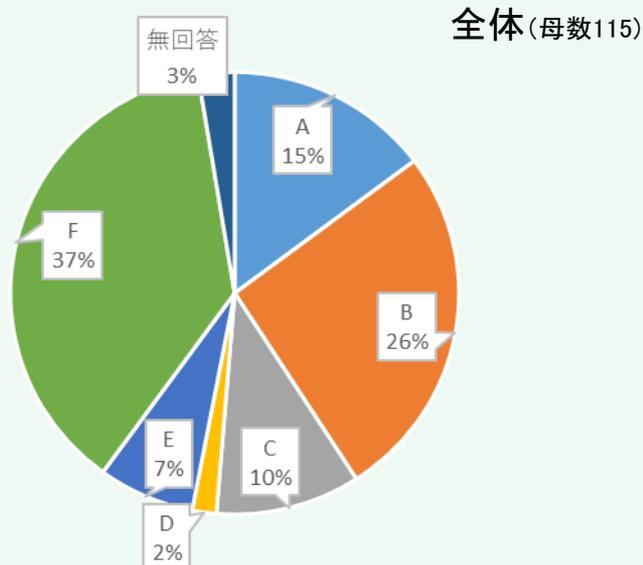
・ 輸送費の高騰、外国人の帰国、レイオフによる収入減が販売に大きく影響している。

## ② 物流への悪影響



A 甚大な影響がある	4	3%
B 影響がある	47	41%
C 影響は軽微	37	32%
D 今後影響が見込まれる	1	1%
E 影響はない	13	11%
F 該当なし	12	10%
無回答	1	1%

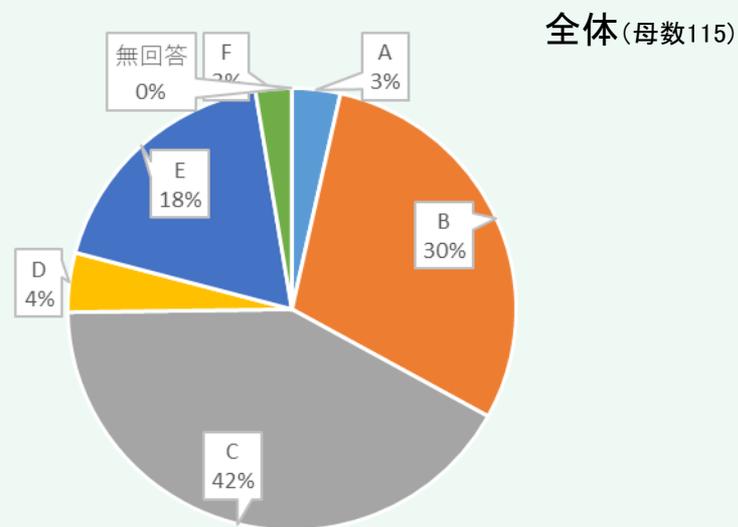
## ③赴帰任手続きの滞り、混乱



A 甚大な影響がある	17	15%
B 影響がある	30	26%
C 影響は軽微	12	10%
D 今後影響が見込まれる	2	2%
E 影響はない	8	7%
F 該当なし	43	37%
無回答	3	3%

- ・ビザ手続きの再開が課題。
- ・政府からの情報が明確でなく混乱している。

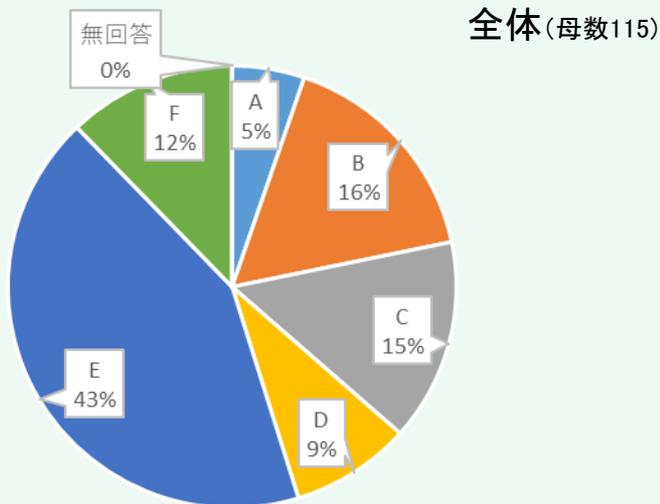
## ④社員の労務管理



A 甚大な影響がある	4	3%
B 影響がある	34	30%
C 影響は軽微	48	42%
D 今後影響が見込まれる	5	4%
E 影響はない	21	18%
F 該当なし	3	3%
無回答	0	0%

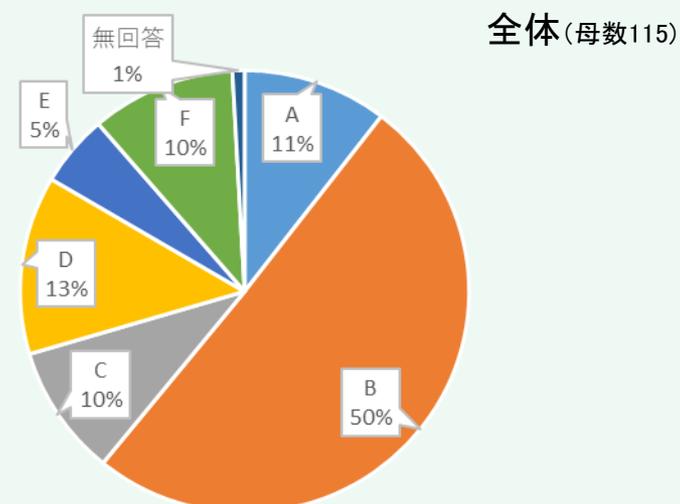
- ・出張や来客・客先訪問などが制限される中、社員ドライバーの労務管理上の課題がある。

#### ⑤ 自社の資金繰り



A 甚大な影響がある	6	5%
B 影響がある	19	17%
C 影響は軽微	17	15%
D 今後影響が見込まれる	10	9%
E 影響はない	49	43%
F 該当なし	14	12%
無回答	0	0%

#### ⑥ 取引先の資金繰り

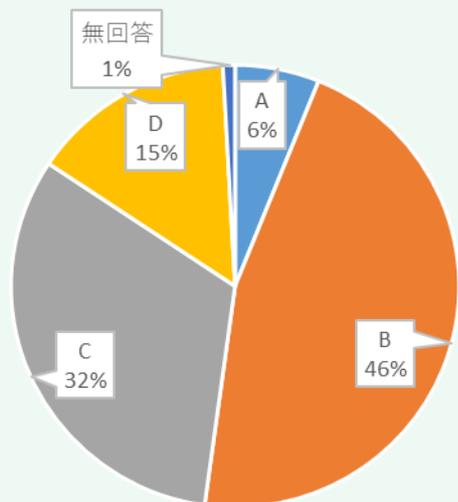


A 甚大な影響がある	12	10%
B 影響がある	58	50%
C 影響は軽微	11	10%
D 今後影響が見込まれる	15	13%
E 影響はない	6	5%
F 該当なし	12	10%
無回答	1	1%

- ・ 取引先の資金繰りやビジネス再開度合いは国によって異なる。中東エリアは回復基調だが、アフリカ諸国は回復度合いが遅れている。
- ・ 取引先からの入金遅延が発生しており、信用管理に関しては、今まで以上に厳しく見るようにしている。

## 質問8. 新型コロナウイルス感染拡大の収束、事業正常化の見込み時期

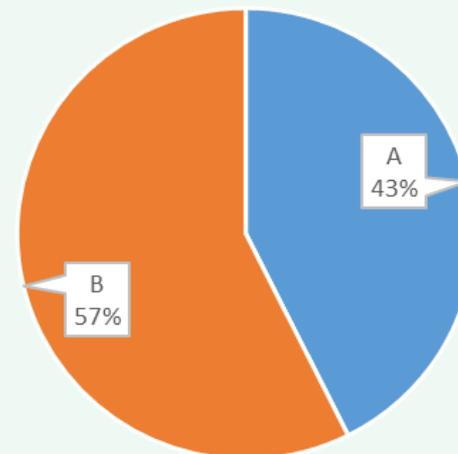
全体(母数115)



A 年内	7	6%
B 2021年上半期	53	46%
C 2021年下半期	37	32%
D 2022年以降	17	15%
無回答	1	1%

## 質問9. 海外拠点の事業戦略やビジネスモデルの見直し実施有無

全体(母数115)



A はい	49	43%
B いいえ	66	57%

## IV. 今後の見通し（質問10.で「はい」と回答）

（質問9. で「はい」と回答） ※母数49

### 質問10. いかなる見直しを行うか

A 調達先の見直し	7	14%
B 生産地の見直し	3	6%
C 販売戦略の変更	40	82%
D 雇用・雇用条件の見直し	13	27%
E 人材現地化（駐在員削減）	10	20%
F 財務・ファイナンスの見直し	5	10%
G その他	4	8%

### 質問11. 見直し着手時期

A すでに着手	31	63%
B 年内	12	24%
C 来年以降	4	8%
D 未定	1	2%
無回答	1	2%

### 質問12. 見直す理由

A 新型コロナウイルスのみ	20	41%
B 新型コロナとそれ以外 （中東情勢、米中貿易摩擦 など）の両方	27	55%
無回答	2	4%

（質問9. で「いいえ」と回答） ※母数66

### 質問13. 見直さない理由

A 影響がない	8	12%
B すぐに判断できない（様子見）	46	70%
C 取引先の意向	2	3%
D 見直しによるコストが大きい	2	3%
E その他	3	5%
無回答	5	8%

## <懸念事項と対策>

### ①移動の制約・顧客とのコミュニケーション

- ・出張ができず、UAE以外の顧客との密な情報交換や新規案件の開拓、情報収集に支障が出ている。ウェブ会議では完全には代替できない。
- ・主要商売、顧客がUAE以外であるため、ウェブ等のツールを最大限活用し、コミュニケーションを継続。
- ・地域によっては長期間在宅勤務が続いており、従業員の心身の健康維持が重要課題。対策として、オンラインツールを使いコミュニケーション・フローを増やしている。
- ・各国のビジネス現状確認はウェブ会議等で実施しているが、基本客先からの説明頼みになっているのが心配。不都合な情報は隠す可能性がある。渡航できない間は在ドバイの日系企業等との情報交換が非常に貴重。

### ②取引先の不調・需要減

- ・取引先の倒産が懸念される為、販売先の選別をより強化している。
- ・顧客の支払遅延が発生している。(多数)
- ・資金繰りが悪化した取引先と取引条件の見直しを実施。

### ③自社の経営・ビジネス構造

- ・オンラインでのステークホルダーとの接触が習慣化した場合、市場や人材に現地でアクセスできる海外拠点本来の利点が損なわれてしまう懸念がある。
- ・コロナ禍を契機にビジネス・業務におけるリモート勤務態勢の活用について社会的に大きな影響があるため、抜本的な対策を考える必要がある。
- ・今後の勤務形態の変化に応じて、顧客や関連会社とのコミュニケーション方法を多様化させるため、IT関連の投資が必要になる。

### ④その他

- ・入札等スケジュールの遅延。
- ・駐在員のビザ取得が可能とならないことにはなにも進められない。

**特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響 / ジェトロ**

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>

**中東における新型コロナウイルス対応状況 / ジェトロ**

[https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/middle\\_east/](https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/middle_east/)

**特集 中東・アフリカの新型コロナの影響と展望 ～現地有識者に聞く～ / ジェトロ**

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2020/0701/>

**新型コロナウイルス対策と影響に関する緊急アンケート / ジェトロ**

・在UAE日系企業向け: 第1回 (実施日: 2020年3月22日～3月24日)

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/covid-19/middle\\_east/pdf/doc\\_UAE.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/middle_east/pdf/doc_UAE.pdf)

・在UAE日系企業向け: 第2回 (実施日: 2020年6月2日～6月4日)

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/covid-19/middle\\_east/pdf/doc02\\_UAE.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/middle_east/pdf/doc02_UAE.pdf)

・在オマーン、クウェート、カタール、バーレーン日系企業向け (実施日: 2020年3月23日～3月25日)

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/covid-19/middle\\_east/pdf/doc\\_GCC.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/middle_east/pdf/doc_GCC.pdf)

**海外安全ホームページ / 外務省**

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

**新型コロナウイルス(日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の  
入国制限措置及び入国・入域後の行動制限) / 外務省**

[https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory\\_world.html](https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory_world.html)

**新型コロナウイルス関連最新情報 / 在アラブ首長国連邦日本国大使館**

[https://www.uae.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.uae.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

**新型コロナウイルス関連最新情報 / 在ドバイ日本国総領事館**

[https://www.dubai.uae.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.dubai.uae.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、ジェトロがその正確性を保証するものではありません。また記述内容は、必ずしもジェトロの見解を反映したものではありません。ジェトロは提供する情報および助言をできる限り正確にするように努力していますが、提供した情報および助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただいております。